

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,307	流動負債	6,851
現金及び預金	2,402	支払手形	595
売掛金	1,821	買掛金	2,884
貯蔵品	1,118	未払金	929
前払費用	442	未払費用	459
関係会社短期貸付金	14,951	未払法人税等	209
未収入金	97	未払消費税等	186
繰延税金資産	453	未払事業所得税	93
その他	20	預り金	212
		前受収益	40
固定資産	25,673	役員賞与引当金	244
有形固定資産	11,465	賞与引当金	960
建物	7	リース債務	28
アミューズメント施設・機器	11,420	資産除去債務	6
工具器具及び備品	36		
建設仮勘定	0	固定負債	2,144
無形固定資産	133	長期未払金	2
ソフトウェア	133	退職給付引当金	442
電話加入権	0	預り保証金	215
		リース債務	79
投資その他の資産	14,074	資産除去債務	1,404
関係会社株式	3,303	負債合計	8,996
関係会社出資金	677	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	749	株主資本	37,984
差入保証金	8,677	資本金	10,000
長期前払費用	88	資本剰余金	7,598
繰延税金資産	523	資本準備金	7,598
その他	198	利益剰余金	20,386
貸倒引当金	△144	利益準備金	700
		その他利益剰余金	19,686
		別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	△313
		純資産合計	37,984
資産合計	46,980	負債及び純資産合計	46,980

損益計算書

(平成23年 4月 1日 から
平成24年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		50,381
売 上 原 価		43,251
売 上 総 利 益		7,130
販売費及び一般管理費		5,448
営 業 利 益		1,681
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
団 体 保 険 配 当 金	11	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44	
そ の 他	10	91
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
そ の 他	1	9
経 常 利 益		1,763
特 別 利 益		
事 業 整 理 益	53	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 益	42	
災 害 損 失 戻 入 益	22	119
特 別 損 失		
減 損 損 失	58	
事 業 整 理 損 失	21	80
税 引 前 当 期 純 利 益		1,802
法人税、住民税及び事業税	127	
法人税等調整額	△1,089	△962
当 期 純 利 益		2,764

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	41,843百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	15,738百万円
金銭債務	86百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減価償却限度超過額等であり、評価性引当額は2,075百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100%	当社の経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	14,737 (注2)	関係会社 短期貸付金	14,699
				利息の受取 (注1)	14	-	-

(注1)当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS(キャッシュ マネジメント システム)を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2)貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱プレジャーキャスト	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1)	244	関係会社 短期貸付金	201
						関係会社 長期貸付金	649
				利息の受取(注1)	9	未収収益	8

(注1)短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱バンダイナムコゲームス	-	製品の購入	アミューズメント施設・機器等の購入(注1)	4,913	買掛金	575

(注1)取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	189,923円05銭
1株当たり当期純利益	13,822円60銭